

次期本庄市地域福祉計画素案の検討について

第〇章 基本理念

第1節 計画の基本理念

本庄市総合振興計画が掲げる本庄市の将来像を踏まえつつ、誰もが住み慣れた地域で安心して自立生活を営むことができるよう、第2期計画における基本理念を引き継ぎ、「みんなで支えあう 思いやりのあるまち 本庄～安心と共生のまちづくり～」を基本理念として定めます。

計画の基本理念

みんなで支えあう 思いやりのあるまち 本庄
～安心と共生のまちづくり～

第2節 基本戦略の設定

《基本戦略1》市民の生活を支える仕組みづくり

核家族化や晩婚化・晩産化、生活様式の変化によって、家族の在り方は大きく変化しています。これまでの制度では十分に対応できないような複雑化・複合化した生活課題も見られるようになっていきます。

市民が抱える生活課題を把握しつつ、その解決に必要なサービスや支援を組み合わせて包括的に提供できるよう、相談機能の強化と各種福祉サービス、生活支援サービスの充実を図っていきます。庁内及び関係機関との連携をさらに強化し、複合的な課題への対応力の強化を図ります。

《基本戦略2》地域におけるつながりの強化

行政が提供するサービスの利用だけでは解決に至らない生活課題も数多くあります。これからの福祉においては、市民や地域団体、事業所等、地域に暮らし、活動するすべての主体の関与が不可欠です。

地域づくりの主体は住民であるという考えのもと、市民の地域福祉への関心を高める取組を推進するとともに、市民が身近な地域で活動に参加できる環境づくりを進めます。また、地域福祉を担う人材、団体、事業所等を支援するほか、関係機関・団体等のネットワークを強化し、支援を必要とする人に効果的かつ速やかにサポートが提供できる体制を構築していきます。

《基本戦略3》安心して暮らせる地域づくり

地域共生社会の実現に向けては、安心して暮らせる生活環境が不可欠です。ハード面・ソフト面におけるバリアフリーはもちろんのこと、災害等の非常時においても必要な支援が得られる環境の構築を進めます。

また、障害や認知症等により、判断能力が不十分な人が、住み慣れた地域での生活を可能な限り継続できるようにするためには、成年後見制度や日常生活自立支援事業など、その人の権利や財産を守り、適切なサービスの利用を支援する仕組みが不可欠です。このため、こうした仕組みの適切な利用を促していきます。

また、罪を犯した人が立ち直り、地域社会で安定した生活を送ることができるよう、地域と協力しながら、支援を提供していきます。

第3節 施策体系

本計画の基本理念と基本戦略に基づき、以下のように施策体系を定めます。

図表 施策体系



第〇章 施策の展開

第1節 ≪基本戦略1≫

市民の生活を支える仕組みづくり

(1) 相談支援の仕組みづくり

社会情勢の変化に伴い、既存の福祉サービスの枠組みでは十分に解決できない制度の狭間となっているケースが明らかになってきました。こうしたケースでは、困っている人が自ら声を上げることが難しい場合も多く、支援の必要性も意識されにくいものとなっています。

市民アンケートでは、悩みや不安を感じたとき気軽に相談できる人や場所が「ない」人が全体の7.0%となっています。また、民生委員・児童委員アンケートでは、地域住民による相談で解決が難しいものとして「認知症の人への支援」や「引きこもりの人への支援」、「生活困窮者への支援」などが挙げられています。

こうしたことから、市民一人ひとりが抱える生活課題を構成する要素を相談支援等により正確に把握しながら、各ケースに合った支援ができる体制を構築します。

福祉総合相談窓口を核とした分野を問わない相談対応を行うほか、福祉関係施策の企画立案や総合調整により、これまで以上に効率的で効果的な福祉行政の推進を図り、アウトリーチによる市民の生活課題の把握に努めるとともに、解決に向けた地域ネットワークの構築・強化を図ります。

主な取組

取組名称	概要(変更前)	概要(変更後)	担当部署等
① 庁内相談政策管理機能部署の設置	効率的で効果的な支援を行うためには相談者本人の世帯や社会的な状況を分野横断的にアセスメントできる環境が必要ですが、本市においては、各種サービスや困りごとに関する相談はそれぞれの個別担当課が受け、支援等を行っていることから、複合的なニーズを抱えた世帯への組織的な連携や支援の迅速性に構造的な課題を抱えています。	①効率的で効果的な福祉行政の推進 令和5年度より地域福祉課内に新たに設置された福祉政策係を中心として、福祉関係施策の企画立案や総合調整を行うことにより、これまで以上に効率的で効果的な福祉行政を推進します。	地域福祉課

取組名称	概要(変更前)	概要(変更後)	担当部署等
	そこで、分野横断的に相談支援を担う専門機能を持つ部署を庁内に設置します。		
② 機能集約センターの設置	<p>市全体の相談支援体制を充実させていくためには、市民に身近な圏域における社協や地域包括支援センター等の専門機能を包括化していく視点も必要です。</p> <p>現在、市内では、それぞれの分野に応じた相談支援の専門機能が存在しますが、それらの機能を集約した新たな「センター」を「日常生活圏域」にモデル設置することを検討します。</p>	検討中	
③ 新たな機能の設置に係るプロジェクトチーム等の設置	<p>前述の2つの新たな機能の設置にあたり、設置方法・人員配置・分掌事務等の在り方や実施に係る技術的課題について具体的な検討を進めるためのプロジェクトチーム(PT・平成31年度)及び組織内調整を行うための準備室(令和2～3年度)を設置します。</p>	<p>削除</p> <p>※「①効率的で効果的な福祉行政の推進」へ集約</p>	地域福祉課
④ 連携のための相談支援マニュアルの作成	<p>個々の職員の資質ではなく、仕組みとして効率的に連携していくためには、連携手法を標準化する必要があることから、相談支援及び連携に関する統一的な基準としての「相談支援・連携マニュアル(仮)」を作成します。</p>	<p>個々の職員の資質ではなく、仕組みとして効率的に連携していくためには、連携手法を標準化する必要があることから、相談支援及び連携に関する統一的な基準としての「相談支援・連携マニュアル(仮)」を作成します。</p>	生活支援課
⑤ 相談支援に係る共通的なアセスメントシート・相談記録等様式の作成	<p>支援対象者に対して、迅速に横断的対応を行うため、現在、本市のそれぞれの分野で利用されている独自の相談支援に係るアセスメントシート等の様式を集約し、各分野で共通して利用可能なアセスメントシート等を作成します。</p>	<p>削除</p> <p>※共通アセスメントシート等の試用期間が令和5年6月で終了。意見集約後、供用となる予定。</p>	地域福祉課 生活支援課
⑥ 相談支援専門職の確保	<p>新たな機能の設置にあたっては、相談支援に関わる高度な専門性が市職員等に必要となることから、相談支援の専門性を持つ社会福祉士等を確保します。</p>	<p>相談支援に関わる職員には高度な専門性が市必要となることから、相談支援の専門性を持つ社会福祉士等を確保します。</p>	各関係課
⑦ 市職員・専門多職種の資質	<p>包括的な相談支援体制を効果的に展開するために、実務を担っていく市職員等の資質や相談援助</p>	<p>包括的な相談支援体制を効果的に展開するために、実務を担っていく市職員等の資質や相談援助</p>	地域福祉課 生活支援課

取組名称	概要(変更前)	概要(変更後)	担当部署等
向 上 方 策 の 検 討	技術の向上はもちろんの事、相談支援専門職等の支援に携わる人々が、共通認識を持って業務を遂行できるような研修プログラムを構築します。	技術の向上はもちろんの事、相談支援専門職等の支援に携わる人々が、共通認識を持って業務を遂行できるような研修プログラムを構築します。	
⑧ 市役所窓口開設時間等の拡充の検討	平日就労している市民等、通常の開庁時間で福祉行政手続きができない市民等を対象に、平日8:30～17:15以外の福祉窓口の開設を検討します。	⑧相談窓口の更なる充実に向けた検討 ライフスタイルの多様化等により、通常の開庁時間内に相談等を行うことが困難な市民を対象として、インターネットを活用した相談窓口や、平日時間外・休日相談窓口の開設等を検討します。	地域福祉課
⑨ 相談事業における電子相談窓口の活用	容易に市役所窓口に来ることができない市民を対象とする、電子メールを利用した相談窓口の開設やホームページ上での相談専用ページ等、直接窓口を訪れる必要のない仕組みを検討します。	削 除 ※「⑧相談窓口の更なる充実に向けた検討」へ集約	地域福祉課 各関係課
⑩ 電話相談窓口の充実	市で行っている電話相談窓口の対象範囲の拡大を検討するとともに、電話相談から直接的な支援につなげるための仕組みを検討していきます。	削 除 ※「⑧相談窓口の更なる充実に向けた検討」へ集約	地域福祉課 各関係課
⑪ 福祉総合相談窓口（福祉の困りごと相談窓口）での相談・支援の実施	新 規	複合的なニーズを持つ市民の困りごと等に対して、分野横断的に関係機関等と連携した支援を行っていきます。	生活支援課
⑫ 本庄市子ども家庭総合支援拠点の充実と活用	新 規	子どもの権利を擁護するための家庭への支援及び指導を行うとともに、児童相談所、警察、学校、保育園、子育て世代包括支援センター等との綿密な連携を行い、子どもの安全を図ります。	子育て支援課
⑬ 妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援の実施	新 規	妊娠・出産から子育てにわたる切れ目のない支援を行うことで、本市の未来を拓く子どもを安心して生み育てることができる環境を整えます。	子育て支援課 健康推進課
⑭ 発達教育支援セン		発達が気になる子どもたちの個性を大切にしながら、自分らしく	健康推進課

取組名称	概要(変更前)	概要(変更後)	担当部署等
ター「すきっぷ」における相談支援	新規	充実した生活を送れるよう、保健・医療・子育て・教育・福祉分野と連携し、途切れない支援を目指します。	
⑮ 基幹型相談支援センターの設置	新規	地域における相談支援の中核機関である「基幹型相談支援センター」を設置し、障害者(児)及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供や、地域生活等に必要の援助を行います。	障害福祉課
⑯ 地域包括支援センターの充実	新規	医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に推進する地域包括ケアシステムの中核施設である地域包括支援センターの充実を図ります。	高齢者福祉課
⑰ 地域の子育て世代の相談を受け止める窓口の充実	新規	<p>いずみ保育所子育て支援センターが育児不安・ひとり親家庭・社会的孤立等の悩みを気軽に相談できる窓口として機能できるよう、関係機関との連携を図ります。</p> <p>また、民間保育所等に設置されている子育て支援センターにおいて、子育てに関する相談や情報の提供、保護者同士・子ども同士の交流や情報交換を行うことができるよう、環境の整備と運営の充実を図ります。</p>	<p>保育課</p> <p>子育て支援課</p>

(2) 福祉サービスの充実

複合的な課題の解決に向けては、既存の福祉サービスの充実が基礎となります。住み慣れた地域で必要なサービスを受けつつ、自立した生活を送ることができるよう、高齢者福祉、障害者福祉、子ども・子育て、生活困窮など、これまで整備されてきた各分野でのサービスの充実を図るとともに、庁内及び関係機関との連携の強化を図ります。適切なサービスの提供に努め、サービスの持続可能性を確保していきます。

主な取組

取組名称	概要(変更前)	概要(変更後)	担当部署等
① 介護保険サービスの充実	新規	介護保険事業計画に基づき、必要な介護保険サービスの確保を図ります。また、ケアプラン点検等を通じ、適正な給付に努めます。	高齢者福祉課 介護保険課
② 生活支援サービスの充実	新規	高齢者等が抱える生活課題を解消するための生活支援サービスの確保を図ります。	高齢者福祉課
③ 障害福祉サービスの充実	新規	障害福祉計画及び障害児福祉計画に基づき、必要な障害福祉サービスの確保を図ります。また、地域生活支援事業を通じ、障害者の自立生活の実現を図ります。	障害福祉課
④ 子ども・子育て支援事業の充実	新規	子ども・子育て支援事業計画に基づき、支援を必要とするすべての家庭がサービスを利用できるよう、事業者等と連携して必要なサービスを確保します。	子育て支援課
⑤ 生活保護の適正な実施	新規	生活に困窮する人に対し、その状態に応じて必要な保護を行い、生活を保障するとともに、自立した生活を送ることができるよう支援します。制度を必要とする人が抱える課題や背景を把握・整理しながら、必要な支援を受けることができるようサポートします。	生活支援課

(3) 横断的なサービスづくり

生きづらさは、経済的困窮や必要な支援が受けられないこと等による生活のしづらさであれば、その人の特性や国籍の違い、刑余者であること等を理由とする社会的排除にさらされることで生じる場合もあります。これらの生きづらさは、時として、いわゆる「ひきこもり」等制度の狭間の問題や、場合によっては自殺等の人の生命の問題につながることもあります。また、生きづらさを抱えた人やその世帯は、本人やその家族が健康で文化的、かつ幸福な生活を送ることが困難となる場合があることに加え、血縁・地縁関係等の社会的なつながりもまた希薄になりがちであり、地域に潜在化してしまうこともあります。

また、事業所アンケートでは、解決しにくいケースとして「ひとり暮らしの人が認知症や病気になって自宅生活が継続できないケース」、「要介護認定者の祖母と疾患を抱える親、その両者を支える子の世帯など、複合課題を抱えているケース」などの事例が挙げられたほか、「支援が必要であっても、法令や規則等によってサービスにつながらない人がある」などの意見も寄せられています。

生きづらさを抱える人の相談を丸ごと受け止める体制の整備はもちろんのこと、必要な支援を包括的・総合的に提供できる仕組みの構築を図ります。

主な取組

取組名称	概要(変更前)	概要(変更後)	担当部署等
① 生活困窮者自立支援事業の充実	生活困窮者の経済的自立と共に、その人が暮らす地域との社会関係を維持・強化することで自立生活を維持していくことを目的とした支援を展開します。 また、地域に潜在化している生活困窮者を早期支援につなげていくため、関係機関・団体と連携した事業周知を推進し、アウトリーチによる支援対象者の掘り起こしを図ります。	生活困窮者の経済的自立と共に、その人が暮らす地域との社会関係を維持・強化することで自立生活を維持していくことを目的とした支援を展開します。 また、地域に潜在化している生活困窮者を早期支援につなげていくため、関係機関・団体と連携した事業周知を推進し、アウトリーチによる支援対象者の掘り起こしを図ります。	生活支援課
② 福祉総合相談窓口（福祉の困りごと相談窓口）での相談・支援の実施（再掲）	新 規	複合的なニーズを持つ市民の困りごと等に対して、分野横断的に関係機関等と連携した支援を行います。	生活支援課

取組名称	概要(変更前)	概要(変更後)	担当部署等
③ 学習支援体制の強化	貧困の連鎖を予防し、子どもの将来の自立を促すため、民間の社会資源を活用するとともに、学校教育機関との総合連携を強化し、教育と福祉の協力体制を強化します。	貧困の連鎖を予防し、子どもの将来の自立を促すため、民間の社会資源を活用するとともに、学校教育機関との総合連携を強化し、教育と福祉の協力体制を強化します。	生活支援課 学校教育課
④ 相談支援専門職の確保(再掲)	複合ニーズ世帯への効果的な支援及び社会資源を有効にコーディネートしていくために、相談支援の専門性を持つ社会福祉士等を確保します。	相談支援に関わる職員には高度な専門性が市必要となることから、相談支援の専門性を持つ社会福祉士等を確保します。	各関係課
⑤ 行政職員専門多職種の資質向上方策の検討(再掲)	包括的な相談支援体制を効果的に展開するために、実務を担っていく市職員の資質や相談援助技術の向上はもちろんの事、相談支援専門職等の支援に携わる人々が、共通認識を持って業務を遂行できるような研修プログラムを構築します。	包括的な相談支援体制を効果的に展開するために、実務を担っていく市職員の資質や相談援助技術の向上はもちろんのこと、相談支援専門職等の支援に携わる人々が、共通認識を持って業務を遂行できるような研修プログラムを構築します。	地域福祉課 生活支援課
⑥ 自殺対策の推進	平成30(2018)年度に策定された本庄市自殺対策計画に基づき、自殺対策を推進します。	本庄市自殺対策計画に基づき、自殺対策を推進します。	健康推進課

(4) 人にやさしい生活環境の充実

「バリアフリー」とは、人間の意識や社会の制度、あるいは建築や都市環境などあらゆる社会の中で、高齢者や障害者などが自立した生活を送る上での障壁をなくしていくことをいいます。障害の有無や年齢などに関係なく、すべての市民が暮らしやすい生活環境の創出に向け、ソフト・ハード両面からの整備が必要です。

また、提供されている情報やサービスをあらゆる属性の人が利用できるよう、アクセシビリティの改善を図っていく必要があります。国では、障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法が令和4年5月に施行されたほか、デジタル庁でも「ウェブアクセシビリティ導入ガイドブック」を発行・更新するなど、誰一人取り残されることのない環境づくりが進められています。

本市においても、「障害者等の円滑な移動及び建築物等の施設の円滑な利用の確保に関する法律」の趣旨や内容を踏まえた上で、必要なバリアフリー化を進めていきます。また、埼玉県思いやり駐車場制度が令和5年11月から施行されたことを踏まえ、普及啓発、協力事業者の募集を進めていきます。

また、地区懇談会においては、高齢者の買い物支援や移動支援を要望する意見が数多く寄せられたほか、歩道の危険性なども数多く指摘されました。移動手段の確保は、高齢化の進む本市において、今後さらに重要性が増していくものと予想されることから、日常生活に必要な移動手段を市民に提供し、すべての人が必要な支援を受けやすい環境づくりを更に進めていきます。

主な取組

取組名称	概要(変更前)	概要(変更後)	担当部署等
① 公共施設のバリアフリー化	手すり・スロープ・エレベーター・専用トイレの設置、専用駐車場の確保等公共施設のバリアフリー化を図ります。	本庄市移動等円滑化促進方針に基づき、誰にでも使いやすい手すり・スロープ・エレベーター・専用トイレの設置、専用駐車場の確保等公共施設のバリアフリー化を図ります。	各関係課
② 埼玉県思いやり駐車場制度	新規	障害者や高齢者、妊産婦など歩行が困難な人が安心して生活できるよう、専用の駐車区画を定めるとともに、対象者には利用証を交付します。併せて、市内の協力施設を募集します。	地域福祉課 障害福祉課
③ 居住環境の整備	狭あい道路の解消、歩道の整備及びバリアフリー化、案内表示板へのユニバーサルデザインの使用の推進等を図ります。	本庄市移動等円滑化促進方針に基づき、誰にとっても移動がしやすいよう、狭あい道路の解消、歩道の整備及びバリアフリー化、	地域福祉課 道路管理課 道路整備課

取組名称	概要(変更前)	概要(変更後)	担当部署等
		案内表示板へのユニバーサルデザインの使用の推進等を図ります。	
④ 福祉施策の継続及び啓発事業	自動車免許返納者等の交通弱者の移動手段の確保、路線バスのノンステップ化、駅が多機能トイレの設置推進、点字・声の広報等を発行・配布します。市民及び事業者に対し、啓発のための広報及び研修会の開催をし、ユニバーサルデザイン・バリアフリーの周知に努めます。	自動車運転免許返納者等の交通弱者の移動手段の確保、路線バスのノンステップ化、駅が多機能トイレの設置推進、点字・声の広報等を発行・配布します。市民及び事業者に対し、啓発のための広報及び研修会を開催し、ユニバーサルデザイン・バリアフリーの周知に努めます。	各関係課
⑤ 住宅セーフティネット法による「居住支援協議会」の設置	法の主な内容としては、民間の空き家・空き室を活用して、高齢者、低所得者、子育て世帯等の「住宅確保要配慮者」の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度の創設、「居住支援協議会」の設置、居住支援法人の指定等が制度化されました。「居住支援会費」は住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に円滑に入居できるように推進する組織であるため、設置検討を推進していきます。	⑤ 居住支援協議会の設置と空き家・空き室の活用 高齢者、低所得者、子育て世帯等住宅確保用配慮者が安定的に入居できるよう、民間の空き家・空き室の活用等を検討します。また、居住支援協議会の設置に向けて検討を継続します。	営繕住宅課 地域福祉課
⑥ 高齢者・障害のある人等の住居の確保	サービス付き高齢者向け住宅・有料老人ホーム(特定の地域に偏らないように適切に配置します) ケアハウス(一人暮らしの高齢者の増加を踏まえ、維持継続します) グループホーム(共同生活の場として、維持継続します)。	⑥ 高齢者の住居の安定的な確保 検討中	高齢者福祉課 介護保険課
		⑦ 障害者の住居の安定的な確保 検討中	障害福祉課
⑧ 市営住宅の整備	高齢者や障害のある人、子育て世帯の人々等が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう市営住宅の整備を進めるとともに、家賃を低廉に抑え、効率的で効果的な維持・管理に努めます。	高齢者や障害のある人、子育て世帯の人々等が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう市営住宅の整備を進めるとともに、家賃を低廉に抑え、効率的で効果的な管理・運営に努めます。	営繕住宅課
⑨ 各種福祉施策の継続	各個別福祉計画に基づき在宅重度心身障害福祉タクシー利用料金助成、身体障害者自動車運転免許取得費補助、身体障害者自動車改造費補助等を引き続き実施します。	⑨ 障害者の移動支援 各福祉計画に基づき在宅重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成、身体障害者自動車運転免許取得費補助、身体障害者自動車改造費補助等を引き続き実施します。	障害福祉課

取組名称	概要(変更前)	概要(変更後)	担当部署等
⑩ 公共交通の充実強化	公共交通は自家用車に代わる移動手段として交通弱者への対応や環境負荷の軽減等の観点から各交通機関との連携強化を図ります。また、人の交流促進を促すため市域を超えた公共交通網のさらなる利便性・快適性の向上を図り、市内を円滑に移動できる交通網の充実を図ります。	⑩公共交通の維持・確保 既存の輸送資源を最大限に活用することも視野に、市民・事業者・行政等の地域の関係者が連携及び協働することで安心して利用できる公共交通体系を長期的に維持・確保していきます。	都市計画課
⑪ 移動支援に協力的なボランティアの活用	アンケート結果に、病院や施設の同行支援や買い物の手伝い等を協力したいとの意見が出されました。地域住民や事業者とともにボランティアの活用を図ります。	⑪ボランティアによる高齢者の移動支援の充実 地域の民間事業者等と連携し、買い物や外出など、高齢者の移動を支援するための取組を進めます。	高齢者福祉課
⑫ 移動困難者(買い物弱者や医療・介護関連)に関するアウトリーチの施策検討	外出支援を必要とする人のニーズが多様化し、既存のサービスのみでは対応が困難なケースもあります。今後は様々なノウハウを持つ民間事業者等との連携も推進します。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">削 除</div> ※「⑪ボランティアによる高齢者の移動支援の充実」へ集約	
⑫ 市ホームページでの情報提供の充実	特に若い世代が多く利用する傾向にある、市ホームページでの情報提供を充実させることで、利便性の高い情報提供窓口を確保します。	市ホームページでの情報提供を充実させることで、利便性の高い情報提供窓口を確保します。また、ウェブアクセシビリティに配慮し、障害のある人、あらゆる人が見やすく、必要な情報を得やすいよう工夫します。	地域福祉課 各関係課
⑬ 市民への情報提供手段の再検討	講演会や健診等の市の事業において、多様な情報を参加者等に提供することで、情報提供機会を拡大するとともに、市民の日常生活の中で自然に福祉関係情報等を取得できるように情報提供手段及びその機会の確保に努めます。	講演会や健診等の市の事業において、多様な情報を参加者等に提供することで、情報提供機会を拡大するとともに、市民の日常生活の中で自然に福祉関係情報等を取得できるように情報提供手段及びその機会の確保に努めます。	地域福祉課 高齢者福祉課
⑭ 意思疎通支援の充実	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">新 規</div>	相談窓口にコミュニケーション支援ボードを設置し、意思疎通しやすい環境づくりに努めます。 また、利用者の要望に応じ、手話通訳者、要約筆記者を派遣するほか、手話奉仕員養成講座や要約筆記者養成講座等を開催するな	障害福祉課

取組名称	概要(変更前)	概要(変更後)	担当部署等
		ど、障害のある人のコミュニケーションの支援に努めます。	
⑮ 障害者福祉ガイドの更新	新規	障害のある人が利用する福祉サービス等の情報を集約して「障害者福祉ガイド」として発行し、わかりやすい情報提供に努めます。	障害福祉課
⑯ 高齢者の便利ガイドの更新と配布	新規	高齢者の生活を支える福祉サービス等の情報を集約した「本庄市高齢者の便利ガイド」の活用を図ります。	高齢者福祉課 生活支援課
⑰ 子育て情報ガイドの配布	新規	「本庄市子育て情報ガイド」を出生届提出時等に配布します。妊娠期から子育て期まで広く子どもやその保護者が利用できる施設・サービスについて周知を図ります。	子育て支援課
⑱ 外国人のためのくらしのガイドの活用	新規	外国人のためのくらしのガイドを市ホームページに掲載し、必要な手続きや生活上の注意点などの理解の拡大を図ります。	市民活動推進課

第2節 <<基本戦略2>> 地域におけるつながりの強化

(1) 地域人材の確保・育成

地域の課題や市民のニーズに対して取り組むボランティアは、今や地域福祉の担い手として不可欠な存在です。しかし、ボランティア団体調査では、構成員の高齢化や人材不足を課題に挙げる団体が多く、人口減少と少子高齢化が進行する中で、担い手不足の課題は深刻化している状況です。

本市においては、市民、地域コミュニティ団体、市民活動団体、事業者及び市がそれぞれの役割を明確にし、互いに連携して協力し合うための基本的なルールを定めることを目的とした「本庄市市民協働のまちづくり条例」が令和3年度に制定されたほか、「本庄市市民協働のまちづくり指針」を定め、市民協働のまちづくりを推進しています。

ボランティア活動の活性化を図るため、ボランティアに関心がある人の参加を促せるよう、様々な方法を活用した活動の情報発信や参加機会の提供の仕組みづくりに努めます。

主な取組

取組名称	概要(変更前)	概要(変更後)	担当部署等
① 生涯学習講座受講者等の受け皿の確保	生涯学習の成果を適切に地域社会に還元するため、学習者と地域のニーズのマッチング機能を作り出すことを検討します。	生涯学習で得られた知識・技能・経験を継続して地域社会に還元できるよう、講座受講者と地域ニーズをコーディネートする機能をつくることを検討します。	生涯学習課
② 人財バンクの周知啓発	優れた知識又は技能を持ち、社会参加に意欲のある人材を指導者として登録している、本庄市生涯学習人財バンクの周知啓発を行い、地域での生涯学習講座等における人財バンクの活用を図ります。また、各種講座を修了し、知識や技能を習得した人材が小地域における指導者として活動できるよう、人財バンクの登録につなげます。	検討中	生涯学習課
③ 地域福祉懇談会等の定期的実施	市民への地域福祉の関心を喚起するとともに、地域情報を共有していくために、「地域福祉懇談会」及び「次世代地位づくり会議」を継続的に実施していきます。	市民への地域福祉の関心を喚起するとともに、地域情報を共有していくために、「地域福祉懇談会」及び「次世代地位づくり会議」を継続的に実施していきます。	地域福祉課

取組名称	概要(変更前)	概要(変更後)	担当部署等
④ 福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討	認知症サポーター養成講座や市民後見人養成講座等、市が実施する講座受講者が講座内容を地域において実践していくための仕組みを検討します。	サポーター養成講座や市民後見人養成講座等、市が実施する講座受講者が講座内容を地域において実践していくための仕組みを検討します。	地域福祉課 高齢者福祉課
⑤ 市民活動団体登録制度の実施	新 規	市民活動団体同士のネットワークの形成及び育成支援を図るとともに、市民の社会貢献活動への参加の機会を設けるため、「市民活動団体登録制度」を実施し、公益的で自発的な市民活動を行う団体の情報を幅広く周知していきます。	市民活動推進課

(2) 専門職・支援関係者の育成と支援

少子高齢化の進展に伴い、福祉サービスを提供する働き手不足も課題の1つとなっています。事業所アンケートでは、「福祉全般の事業（業務）量やサービス対象者に対して、福祉に係る人員が不足している」、「ケアマネジャーが不足している」、「福祉の仕事に興味を持ってもらえる機会を増やしてほしい」などの意見が寄せられています。一方で、「福祉職というイメージから、過剰なサポートを求められるケースがある」という意見もあり、福祉人材が適切に働くことができる環境づくりが不可欠です。

また、地域福祉の担い手である民生委員は、全国的に不足傾向にあり、令和4年度の改選では15,000人余りの欠員が発生しています。高齢化に加え、就労するシニア層の増加、専業主婦の減少、地域課題の複雑化に伴う業務負担の増大などが背景にあるとされており、今後人口が減少する中で、本市においても担い手不足の状況に陥る可能性があります。民生委員・児童委員アンケートでは「情報共有が不十分」、「自治会等との連携ができていない」などの意見が寄せられており、個人や地域団体、市との連携が十分とは言えない状況にあることがうかがえます。地区懇談会でも、「民生委員・児童委員のなり手がいない」という意見が寄せられています。

こうしたことから、地域の福祉を支える福祉人材の確保を図る取組を引き続き推進していきます。

主な取組

取組名称	概要(変更前)	概要(変更後)	担当部署等
① 民生委員 児童委員 協議会への支援	民生委員・児童委員協議会への事務支援を引き続き実施するとともに、地域住民に身近な相談役である民生委員・児童委員個人の資質の向上のため、事例検討会等の研修の実施を検討します。また、地域での活動の円滑化のため、自治会連合会等の地域の関係団体等との意見交換会等、連携・交流のための場を企画します。	民生委員・児童委員協議会への事務支援を引き続き実施するとともに、地域住民に身近な相談役である民生委員・児童委員個人の資質の向上のため、事例検討会等の研修の実施を検討します。また、地域での活動の円滑化のため、自治会連合会等の地域の関係団体等との意見交換会等、連携・交流のための場を企画します。	地域福祉課
② 多職種連携のための研修会等の実施	専門職及び支援関係者が一堂に会し、連携のための関係性を構築するとともに、コミュニティソーシャルワーク等の多職種連携に関する技能の向上を図るための研修会等の実施を検討します。	専門職及び支援関係者が一堂に会し、連携のための関係性を構築するとともに、コミュニティソーシャルワーク等の多職種連携に関する技能の向上を図るための研修会等の実施を検討します。	高齢者福祉課

取組名称	概要(変更前)	概要(変更後)	担当部署等
③ 行政情報の活用支援	市が保有している情報のうち、個人情報に該当しない専門職の活動地域に関する統計情報等を専門職や支援関係者等が活用し、支援対象者等の地域を適切に評価していくために、市が保有する情報等を積極的に公開し、その活用方法の周知等を行います。	市が保有する情報のうち、個人情報に該当しない専門職の活動地域に関する統計情報等を専門職や支援関係者等が活用し、支援対象者等地域の適切な評価ができるよう、個人情報の取扱いに留意しつつ、必要に応じて公開を図っていきます。また、データの活用方法について周知等を行います。	高齢者福祉課 各関係課
④ 個人情報の取り扱いに関するルールの作成	連携を具体的に行っていくためには、個人情報の共有が必要不可欠です。市内で、サービス提供事業者をはじめ、民生委員・児童委員、自治会等支援関係者が支援を行うにあたり、適切に個人情報を活用していくための手順及びルールの作成を検討します。	④個人情報の適切な取扱い 各サービス提供事業者をはじめ、民生委員・児童委員、自治会等の支援関係者が支援を行うにあたり、個人情報の適切な取扱いを徹底します。	地域福祉課 各関係課

(3) 関係機関・団体等との連携強化

適切な支援を適切な方法で迅速に提供していくためには、連携の手段や方法があらかじめ定められていることが望めます。また、制度外の支援も含めて、その人の生活全体を支援していくためには、公的な機関や福祉事業者だけでなく、民生委員・児童委員、自治会や民間企業等、福祉に限定されない支援関係者も視野に入れて連携していく必要があります。そして、それらの多様な分野の支援関係者との連携を図るとともに、それぞれの機関・団体が地域のネットワークを構築し、関係性を深め、その活用を図ることができる環境づくりが大切です。

事業所アンケートでは、「連携を強化したいが個人情報の取り扱いが不安」などの意見も寄せられているほか、今後連携を強化したい団体等として「市行政の関係課」や「地域のボランティア団体」を挙げる団体が多くなっています。

庁内における情報共有・連携強化はもちろんのこと、複合化した課題を抱える人に対して、必要なサポートを総合的・包括的に提供できるよう関係団体間のネットワークの強化を図ります。

主な取組

取組名称	概要(変更前)	概要(変更後)	担当部署等
① 地域福祉ネットワーク会議(仮)の設置	<p>関係機関・団体等の支援関係者の相互理解を深め、連携を進めていくためには、支援対象者の情報はもとより、それぞれの関係者が活動している圏域において、支援に関係する社会資源がどのように機能しているのか、どのような形で連携することができるのか、あるいは、どのような資源を新たに開発する必要があるのか、といったことを把握していくことが大切です。</p> <p>そこで、機能集約センターに集約された専門的・制度的支援と、制度によらない支援を適切に連結させていくための仕組みとして、当該センターの職員が運営する組織である地域福祉ネットワーク会議(仮)の設置を検討します。</p>	<div>検討中</div>	地域福祉課
② 新たな機能の設置に係るプロジェクト	<p>新たな機能の設置にあたってのプロジェクトチーム(PT・平成31年度)、及び組織内調整を行うための準備室(令和2～3年度)にお</p>	<p>②効率的で効果的な福祉行政の推進(再掲)</p> <p>令和5年度より地域福祉課内に新たに設置された福祉政策係を中</p>	地域福祉課

取組名称	概要(変更前)	概要(変更後)	担当部署等
チーム等での検討(再掲)	いて、地域福祉ネットワーク会議(仮)の設置・運用にあたっての協議・調整を行っていきます。	心として、福祉関係施策の企画立案や総合調整を行うことにより、これまで以上に効率的で効果的な福祉行政を推進します。	
③連携のための相談支援マニュアルの作成(再掲)	個人の資質ではなく、仕組みとして効率的に連携していくためには、連携手法を基準化する必要があることから、相談支援及び連携に関する統一的な基準としての「相談支援・連携マニュアル(仮)」を作成します。	個人の資質ではなく、仕組みとして効率的に連携していくためには、連携手法を基準化する必要があることから、相談支援及び連携に関する統一的な基準としての「相談支援・連携マニュアル(仮)」を作成します。	生活支援課
④多職種連携事例集の作成検討	市内の多様な支援関係者が多職種連携の必要性とその手法を学ぶための機会を充実させるため、解決事例を「事例集」として周知することで、市民の自覚を促し、かつ、支援関係者の事例対応力の向上を図ります。	<div>検討中</div> <p>※「①地域福祉ネットワーク会議(仮)の設置(検討中)」へ集約(「情報共有の場の確保」などに努める)</p>	地域福祉課 高齢者福祉課
⑤地域の子育て世代の相談を受け止める窓口の充実(再掲)	<div>新規</div>	<p>いずみ保育所子育て支援センターが育児不安・ひとり親家庭・社会的孤立等の悩みを気軽に相談できる窓口として機能できるよう、関係機関との連携を図ります。</p> <p>また、民間保育所等に設置されている子育て支援センターにおいて、子育てに関する相談や情報の提供、保護者同士・子ども同士の交流や情報交換を行うことができるよう、環境の整備と運営の充実を図ります。</p>	保育課 子育て支援課

(4) 福祉学習の充実

社会情勢の変化に伴い、福祉課題の複雑化・多様化が進んでいます。人々の意識やライフスタイルも大きく変容しており、これまで以上に多様な価値観や文化の共存が求められています。

次世代地域づくり会議では、「外国人が多い」や「異文化を学ぶイベントを開催する」、「社会的弱者の支援などの充実」などの意見が寄せられました。

地域における暮らしやすさを高めていくためには、ハード面での整備だけでは不十分であり、そこに暮らす人が互いに思いやる関係性の構築が不可欠です。すべての人が等しく、それぞれが違うことを認識し、互いに尊重しながら自分らしく生きることができる社会の構築を図るため、福祉学習を推進します。

主な取組

取組名称	概要(変更前)	概要(変更後)	担当部署等
① モデルプログラム集等の作成	教育課程において、効果的かつ効率的に福祉教育・福祉学習を行うことができるよう、ガイドライン及びモデルプログラム集を作成します。	①福祉教育の充実 児童・生徒向け地域福祉啓発パンフレットの配布などにより、子どもたちへ地域福祉の啓発を行います。 ※社会福祉協議会においても、「学校と連携した福祉教育の充実」や「ボランティア体験プログラムの実施」などを行っている。	地域福祉課
② 地域福祉講演会等の実施	地域福祉に関する市民の理解を促進し、支え合いの地域社会を構築していくため、市民や関係機関・団体構成員を対象とする、地域福祉に関する講演会を毎年実施します。	地域福祉に関する市民の理解を促進し、支え合いの地域社会を構築していくため、市民や関係機関・団体構成員を対象とする、地域福祉に関する講演会を毎年実施します。	地域福祉課
③ 福祉関係講座の充実	社会福祉に関係する生涯学習講座の実施を検討します。また、認知症サポーター養成講座や市民後見人養成講座等、市が実施する福祉関係講座等を体系的に実施します。	検討中	生涯学習課
④ 生涯学習機会の拡大の検討	生涯学習・社会教育の機会を市民に等しく提供するため、生涯学習講座や認知症サポーター養成講座等の実施にあたり、情報通信技術(ICT)を活用した手法を検討します。	検討中	高齢者福祉課

(5) 小地域における福祉活動の推進

地域福祉の根幹は市民同士のつながりであり、日ごろからすべての市民が助け合える関係性を構築しておく必要があります。

市民アンケートでは、「あいさつ程度の関係の人がほとんどである」と答えた人が全体の47.5%となっており、特に若年層ほど近所付き合いが希薄な傾向にあります。一方で、地域づくりを進めるために有効だと思う方法について「近所などでの声かけや見守り助け合いの活動」を挙げる人が最も多くなっているほか、地域活動に“取り組んでいきたい”人は全体の52.0%を占めており、地域活動への関心が高いことがうかがえます。

また、自治会アンケートでは、自治会活動への参加状況として「減少している」が全体の34.9%を占めているほか、自治会運営での課題として「会員の高齢化」や「参加する会員の固定化」などが上位となっています。

近所付き合いを基盤としつつ、生涯スポーツや生涯学習等を含めた地域活動の支援を通じ、市民同士が交流する場の確保と活動団体同士の交流を図ります。

主な取組

取組名称	概要(変更前)	概要(変更後)	担当部署等
① 社会福祉協議会の運営と活動支援	社協の運営費や、市の計画に合致する事業活動を優先的に補助することで、小地域における住民主体活動のコーディネート機能を強化するとともに、社協の活動を支援します。	社会福祉協議会の運営費や、市の計画に合致する事業活動への補助を行うことで、小地域における住民主体活動のコーディネート機能を強化するとともに、社会福祉協議会の活動を支援します。	地域福祉課
② 小地域における住民主体の福祉活動の組織化の支援	社協を通じて、小学校区等の小地域ごとに住民主体の福祉活動を行うための組織づくりを支援するための体制を整備します。	検討中	地域福祉課
③ 地域福祉懇談会等の定期的実施(再掲)	市民の地域福祉への関心を喚起するとともに、地域情報を共有していくために、「地域福祉懇談会」及び「次世代地域づくり会議」を継続的に実施していきます。	市民の地域福祉の関心を喚起するとともに、地域情報を共有していくために、「地域福祉懇談会」及び「次世代地位づくり会議」を継続的に実施していきます。	地域福祉課
④ 地域福祉講演会等の実施(再掲)	地域福祉に関する市民の理解を促進し、支え合いの地域社会を構築していくため、市民や関係機関・団体構成員を対象とする、地域福祉に関する講演会を毎年実施します。	地域福祉に関する市民の理解を促進し、支え合いの地域社会を構築していくため、市民や関係機関・団体構成員を対象とする、地域福祉に関する講演会を毎年実施します。	地域福祉課

取組名称	概要(変更前)	概要(変更後)	担当部署等
⑤ 福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討(再掲)	認知症サポーター養成講座や市民後見人養成講座等、市が実施する講座受講者が講座内容を地域において実践していくための仕組みを検討します。	サポーター養成講座や市民後見人養成講座等、市が実施する講座受講者が講座内容を地域において実践していくための仕組みを検討します。	高齢者福祉課 地域福祉課

第3節 <<基本目標3>> 安心して暮らせる地域づくり

(1) 地域における安心の創出

近年、本市においても大雪や浸水等の自然災害による被害が発生しています。このため、災害を防ぐための取組はもちろんのこと、被害を減らす減災、復旧を早めるレジリエンスの考え方を取り入れながら、ハザードマップや防災ガイドブック等の配布等、広く市民が災害リスクを理解し、適切な準備や避難行動を取れるよう、正しい知識の周知・啓発を図ります。このほか、高齢者や障害者など、災害時において支援を必要とする人を把握するとともに、避難行動要支援者個別避難計画を策定し、自治会や民生委員をはじめとした近隣住民等による支援体制を構築します。

また、安心して日常生活を送るためには、心身や財産等の安全が確保された環境が不可欠です。警察庁「令和4年の犯罪情勢」によると、平成15年以降刑法犯認知件数は減少傾向が続いていましたが、令和4年は令和3年を上回っている状況です。振り込め詐欺に代表される特殊詐欺の認知件数は依然として高い水準にあり、犯行手口の多様化・巧妙化も見られます。サイバー空間における犯罪も多く、被害の深刻化や手口の悪質化も見られます。すべての市民がトラブルに巻き込まれることのないよう、正しい対応を取るための意識啓発を図っていくことはもちろんのこと、地域による見守りを通じた犯罪の抑止に努める必要があります。

主な取組

取組名称	概要	概要(変更後)	担当部署等
① 避難行動要支援者避難支援プラン(全体計画)の策定と周知啓発	現行の災害時要援護者避難支援プラン(全体計画)を避難行動要支援者避難支援プラン(全体計画)(以下「全体計画」という。)に改正し、避難行動要支援者の避難支援体制を整備するとともに、全体計画の周知啓発を行うことで、避難行動要支援者名簿登録者数の拡大を図ります。	<p>現行の災害時要援護者避難支援プラン(全体計画)を避難行動要支援者避難支援プラン(全体計画)(以下「全体計画」といいます。)に改正し、避難行動要支援者の避難支援体制を整備します。</p> <p>また、全体計画の周知啓発を行うことで、避難行動要支援者名簿登録者数の拡大を図るとともに、自治会や民生委員・児童委員、消防団等の避難支援関係団体にも、避難支援に関する手法等に関する説明を定期的実施していきます。</p>	地域福祉課

取組名称	概要	概要(変更後)	担当部署等
② 関係機関 団体との 情報共有 体制の強 化	災害等緊急時における避難支援の迅速性を確保するとともに、災害に伴う支援の有効性・効率性を向上させるために、避難行動要支援者名簿の共有先の拡大を図ります。	災害等緊急時における避難支援の迅速性を確保するとともに、災害に伴う支援の有効性・効率性を向上させるために、避難行動要支援者のうち、平常時からの情報共有に同意された方と、名簿共有先の拡大を図ります。	地域福祉課
③ 防災活動 への避難 行動要支 援者の参 加促進	避難訓練等の防災活動の実施にあたり、避難行動要支援者が積極的に参加できる体制を整え、災害時に迅速かつ効率的な避難支援等を行う地域づくりを図ります。	避難訓練等の防災活動の実施にあたり、避難行動要支援者が積極的に参加できる体制を整え、災害時に迅速かつ効率的な避難支援等を行う地域づくりを図ります。	危機管理課
④ 災害時の 相談支援 体制の確 立	社協の災害ボランティアセンター及び関係機関・団体と連携し、災害時に専門的な相談支援を行うための体制づくりを検討していきます。	社会福祉協議会の災害ボランティアセンター及び関係機関・団体と連携し、災害時に専門的な相談支援を行うための体制づくりを検討していきます。	危機管理課 市民活動 推進課
⑤ 福祉避難 所の設置	新 規	検討中	地域福祉課
⑥ ハザード マップ等 の活用支 援	避難行動要支援者等との交流等、平常時からの支えあいの意識を醸成するとともに、支援関係者同士で情報共有を進めていくため、ハザードマップ等の地域情報を地域で共有・活用することを支援します。	避難行動要支援者等との交流等、平常時からの支えあいの意識を醸成するとともに、支援関係者同士で情報共有を進めていくため、ハザードマップ等の地域情報を地域で共有・活用することを支援します。	危機管理課
⑦ 防犯施策 の推進	新 規	防犯ボランティア団体の組織化を更に進めるため、未組織自治会の解消とともに、各種団体との連携による組織の拡充を図ります。また、高齢者を狙った電話による特殊詐欺を防止するため、自動通話録音装置の貸出を行います。	危機管理課

(2) 権利擁護の推進

高齢化の進展に伴い、日常生活を送るために何らかの支援を必要とする人は全国的に増加傾向が続いています。障害や認知症等により、自らの権利や財産を自分で守ることが難しい人も増えており、成年後見制度や日常生活自立支援事業など、判断能力が十分でない人の権利を守るための制度の重要性が高まっています。国は、平成28年5月に「成年後見制度利用促進に関する法律」を施行し、市町村に対して成年後見制度利用促進に関する施策についての基本的な計画を定めることを努力義務とし、制度の利用を促すことを求めています。

市民アンケートでは、成年後見制度を「知らない」人が全体の38.5%、日常生活自立支援事業を「知らない」人が全体の65.3%を占めています。制度や事業の周知を図るとともに、必要とする人の適切な利用につなげていく必要があります。

また、本市では、令和3年から社会福祉協議会に委託して「本庄市成年後見サポートセンター」を設置しており、市民の権利擁護に関する相談を受け付けているほか、市民の権利や財産を守るための制度の利用に向けた手続等の支援を行っています。成年後見サポートセンターを含む地域連携ネットワークにおいて、すべての人が最後まで住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを権利擁護の観点から進めていきます。

また、すべての市民があらゆる虐待を受けることのないよう、広く市民に向けた周知・啓発を行うほか、虐待が疑われるケースの早期発見・早期介入に努めます。

主な取組

取組名称	概要(変更前)	概要(変更後)	担当部署等
① 成年後見制度利用促進のための拠点の設置と支援	成年後見制度を推進するための中核的拠点を設置し、制度の適切な利用を推進するための計画の策定を図ります。計画策定を通じ、制度を取り巻く社会資源とのネットワーク形成や、低所得等により制度を利用することが難しい人への支援の充実を図ります。	<p>①成年後見制度の利用の促進と支援</p> <p>成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見サポートセンターを中心とした相談体制の充実、受任者調整の支援、権利擁護人材の育成や活動の促進、後見人支援等の機能を整備します。</p> <p>また、判断能力が不十分となった本人や親族による成年後見制度開始の申し立てができない場合に市長申立による成年後見制度開始の審判請求を行うなど、成年後見制度利用の支援を行います。</p>	地域福祉課

取組名称	概要(変更前)	概要(変更後)	担当部署等
② 権利擁護 相談の充 実	「本庄市後見ほっとライン」や、市が社協に委託している成年後見相談事業の周知を進めるとともに、権利擁護を伴う相談に適切に対応するための体制整備を推進します。	検討中	地域福祉課
③ 市民後見 人等権利 擁護人材 の育成と 支援	市民後見人養成講座の実施等、権利擁護人材を引き続き養成していくとともに、講座修了者等が権利擁護に関わる事業に参画し、資質向上していくための継続的な支援を実施します。	成年後見サポートセンターにおいて、市民後見人養成講座、NPO法人等法人後見従事者向け講座等を実施します。また、講座修了者等が資質向上を図れるよう、継続的な支援を実施します。	地域福祉課
④ 権利擁護 事業に関 する周知 啓発	虐待や成年後見制度について、市民をはじめ、関係する福祉関係事業所、民間事業者等の権利擁護が必要な人を取り巻く人を対象とする講演会・研修会を実施するとともに、パンフレット等を作成し、周知啓発を図ります。	虐待や成年後見制度について、市民をはじめ、関係する福祉関係事業所、民間事業者等の権利擁護が必要な人を取り巻く人を対象とする講演会・研修会を実施するとともに、パンフレット等を作成し、周知啓発を図ります。	地域福祉課 市民活動 推進課
⑤ 虐待の防 止と早期 対応	新規	検討中	

(3) 更生保護の推進

刑法犯認知件数は平成15年以降全国的に減少傾向が続いてきましたが、令和4年は増加に転じました。刑法犯により検挙された者の再犯者率は、50%弱となっており、犯罪を繰り返すケースが少なくない状況です。こうしたことから、犯罪や非行に陥った人に対する社会復帰支援が課題の一つとなっています。犯歴のある人が、安定した仕事や住居がない、高齢である、障害や依存症がある、十分な教育を受けていないなど様々な課題を抱えており、立ち直りに向けた息の長い支援が必要です。

本市には、法務大臣が定める保護司の活動区域である「保護区」として、「本庄地区（合併前の旧本庄市と上里町）」と「児玉地区（合併前の旧児玉町と美里町、神川町）」の2地区があり、各地区で「保護司会」が更生保護活動を行っています。福祉と司法が連携することで、再犯につながる「生きづらさ」を解消するとともに、刑余者の立ち直りを社会的にも支えていく地域づくりを進めます。

主な取組

取組名称	概要(変更前)	概要(変更後)	担当部署等
① 更生保護団体への支援	市内での保護観察活動を円滑に実施できる環境づくりのために、埼玉県下の更生保護事業を統括する「さいたま保護観察所」との連携の下、本庄地区及び児玉地区保護司会への事務支援を行うとともに、他の更生保護団体との連携を強化します。	市内での保護観察活動を円滑に実施できる環境づくりのために、埼玉県下の更生保護事業を統括する「さいたま保護観察所」との連携の下、本庄地区及び児玉地区保護司会への事務支援を行うとともに、他の更生保護団体との連携を強化します。	地域福祉課
② 更生保護サポートセンターの運営支援	市内の更生保護活動の拠点とするため、本庄地区及び児玉地区保護司会がそれぞれ運営する、更生保護サポートセンターの運営を支援します。	市内の更生保護活動の拠点とするため、本庄地区及び児玉地区保護司会がそれぞれ運営する、更生保護サポートセンターの運営を支援します。	地域福祉課
③ 社会を明るくする運動への支援	<p>罪を犯した人の立ち直りを支える地域社会を構築するため、社会を明るくする運動本庄市推進委員会への事務支援を強化し、地域住民を対象とした啓発活動を強化します。</p> <p>また、同運動を通じ、更生保護団体と自治会連合会、民生委員・児童委員協議会をはじめ、PTA連合会、学校等地域の関係機関・団</p>	<p>罪を犯した人の立ち直りを支える地域社会を構築するため、社会を明るくする運動本庄市推進委員会への事務支援を強化し、地域住民を対象とした啓発活動を強化します。</p> <p>また、同運動を通じ、更生保護団体と自治会連合会、民生委員・児童委員協議会をはじめ、PTA連合会、学校等地域の関係機関・団</p>	地域福祉課

取組名称	概要(変更前)	概要(変更後)	担当部署等
	体と共に、民間事業者等との協働体制を充実させていきます。	体と共に、民間事業者等との協働体制を充実させていきます。	
④ 刑余者への就労支援の充実	保護観察対象者を適切に就労につないでいくために、保護司会等と連携を強化し、支援を要する刑余者を円滑に生活困窮者自立支援事業等につないでいきます。	保護観察対象者の適切な就労のため、保護司会等と連携を強化し、支援を要する刑余者を生活困窮者自立支援事業等の必要な支援につないでいきます。	地域福祉課 生活支援課